



CQM (超短期経済予測モデル)

稲田義久 (APIR 数量経済分析センター長)

日本経済 (月次) 予測 (2023 年 6 月)

内容に関するお問い合わせは下記まで

e-mail: inada-y@apir.or.jp

ポイント

●5月発表データのレビュー

▶今回の予測では6月末までに発表されたデータを更新した。また1-3月期GDP2次速報を追加した。家計消費関連指標、公共工事、及び国際収支状況を除けば、4-6月期GDP推計に必要な基礎月次データの約2/3が更新された。

▶1-3月期GDP2次速報大幅上方修正の主要因は民間在庫の積み増しであり、最終需要は1次速報とほぼ同じである。このため、2次速報の結果を手放しでよるこべない。

▶5月の生産指数は前月比-1.6%低下し4カ月ぶりのマイナス。結果、4-5月平均は1-3月平均比+1.2%上昇した。経産省は生産の基調判断を「緩やかな持ち直し」と前月から据え置いた。

▶4-5月平均を1-3月平均と比較すれば、建築工事費予定額は-0.1%減少した。一方、資本財出荷指数は+4.3%増加した。4月の公共工事は1-3月平均比+2.4%増加した。

▶4-5月平均を1-3月平均と比較すれば、実質輸出額は+1.5%増加、実質輸入額は-0.9%減少した。純輸出の実質GDP成長率に対する寄与度はプラスとなっている。

●4-6月期実質GDP成長率予測の動態

▶今回のCQM(支出サイド)は、4-6月期の実質GDP成長率を前期比+1.3%、同年率+5.3%と予測する。市場コンセンサスからかなり高めの予測となっている(図表1参照)。一方、実質総需要(国内需要+輸出)を前期比年率+2.7%と予測。これが経済の実勢をみている。輸入は減少しており、それが実質GDP成長率を押し上げている。

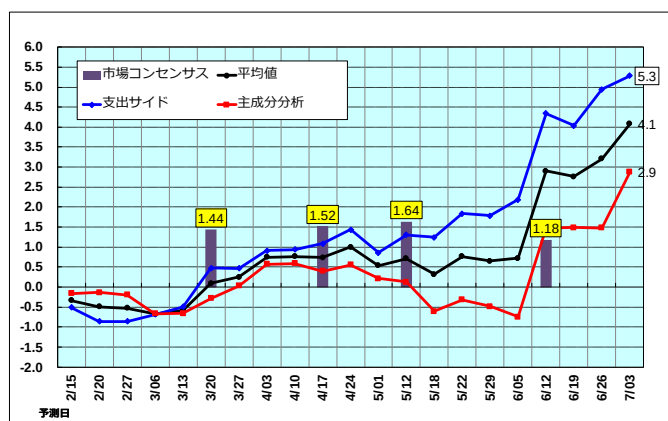
●4-6月期インフレ予測の動態

▶5月の全国消費者物価コア指数は前年同月比+3.2%と21カ月連続の上昇。コアコア指数は同+4.3%と14カ月連続の上昇となった。コアコア指数のインフレ率は4カ月連続でコア指数インフレを上回った。

▶今回のCQMは、4-6月期の民間最終消費支出デフレータを前期比+0.4%、国内需要デフレータを同+0.5%と予測する。一方、交易条件は大幅改善するため、ヘッドライン(GDPデフレータ)インフレ率を同+1.4%と予測する(図表2参照)。

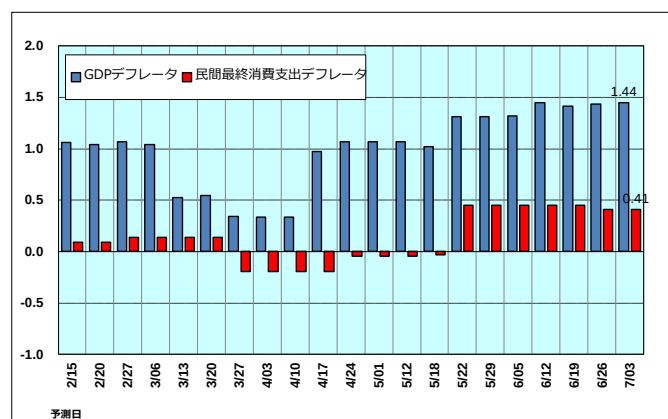
図表1 CQM 予測の動態：実質 GDP 成長率

2023 年 4-6 月期 (% , 前期比年率)



図表2 CQM 予測の動態：インフレーション

2023 年 4-6 月期 (% , 前期比)



本予測はペンシルバニア大学クライン名誉教授によって開発された超短期モデル (Current Quarter Model) のアイデアを日本経済に適用したものである。本予測システムでは、毎週発表されたデータの景気への影響を調べることができる。予測は支出サイド、生産サイド(主成分分析)の2つのモデルを用いて行われ、前者の予測値を主要系列とし、後者の予測値と両モデルの予測平均値を参考系列としている。

＜4-6 月期の実質 GDP を前期比年率+5.3%と高成長を予測するが、輸入の低迷もあり実質総需要の伸びは同+2.6%＞

1. 1-3 月期 GDP2 次速報

【1-3 月期 GDP2 次速報】

6 月 8 日発表の 1-3 月期 GDP2 次速報によれば、実質 GDP 成長率は前期比+0.7%、同年率+2.7%となり、1 次速報(前期比+0.4%、同年率+1.6%)から大幅上方修正された。また 10-12 月期がプラス成長(同年率+0.4%)に上方修正されたため、2 四半期連続のプラス成長となった。



季節調整の掛け直しや基礎統計の改定により、過去値が遡及改定された。過去 1 年の実質成長率を 2 次速報と 1 次速報で比較すると、22 年 1-3 月期は-0.8%ポイント(同-1.9%→同-2.7%)、4-6 月期は+0.9%ポイント(同+4.7%→同+5.6%)、7-9 月期は-0.5%ポイント(同-1.0%→同-1.5%)、10-12 月期は+0.5%ポイント(同-0.1%→同+0.4%)、比較的大きな修正となった。

2023年1-3月期	前期比: %		
	1次速報値	2次速報値	差
国内総生産/国内総支出	0.4	0.7	0.3
民間最終消費支出	0.6	0.5	-0.1
民間住宅	0.2	-0.1	-0.2
民間企業設備	0.9	1.4	0.4
民間在庫変動 (*)	0.1	0.4	0.3
政府最終消費支出	0.0	0.1	0.1
公的固定資本形成	2.4	1.5	-0.9
公的在庫変動 (*)	0.0	0.0	0.0
純輸出 (*)	-0.3	-0.3	0.0
財貨・サービスの輸出	-4.2	-4.2	-0.1
財貨・サービスの輸入	-2.3	-2.3	0.0
GDPデフレーター	1.3	1.3	0.0
国内需要	0.7	0.9	0.3
民間需要	0.8	1.2	0.4
公的需要	0.4	0.3	-0.1

*印は寄与度

GDP の項目をみれば、民間最終消費支出は 1 次速報から下

方修正された(前期比+0.6%→同+0.5%)。3 月の建設工事費デフレーターや建設総合統計が更新された結果、民間住宅(同+0.2%→同-0.1%)、公的固定資本形成(同+2.4%→同+1.5%)も下方修正された。一方、1-3 月期の法人企業統計の反映により、民間企業設備(同+0.9%→同+1.4%)、民間在庫変動(同+0.1%ポイント→同+0.4%ポイント)が上方修正された。また、政府最終消費支出(同+0.0%→同+0.1%)も上方修正された。特に、民間在庫変動の寄与度が+0.3%ポイント大幅上方修正されており、これだけで GDP の上方修正(+0.3%ポイント)のほぼすべてが説明できる。

結果、民間在庫変動の大幅上方修正により、民間需要は上方修正(前期比+0.8%→同+1.2%)された。一方、公的需要は小幅下方修正された(同+0.4%→同+0.3%)。また純輸出はほぼ変化なし(同+0.3%ポイント→同+0.3%ポイント)。1-3 月期 GDP2 次速報は大幅上方修正となったが、主要因は民間在庫の積み増しであり、最終需要(GDP-在庫変動)は 1 次速報とほぼ同じである。このため、2 次速報の結果を手放しでよるこべるものではない。

2. 6 月発表データのレビュー

今回の予測では、6 月末までに発表されたデータを更新した。家計消費関連指標、公共工事、及び国際収支状況を除けば、4-6 月期 GDP 推計に必要な基礎月次データのほぼ 2/3 が更新されたことになる。

2-1. 生産・労働関連指標

経済産業省の鉱工業指数の動向(速報)によれば、5 月の生産指数(季節調整値: 2020=100)は前月比-1.6%低下し 4 カ月ぶりのマイナス。なお実績(伸び)は補正值(同-2.6%)を上回った。結果、4-5 月平均は 1-3 月平均比+1.2%上昇した(1-3 月期: 前期比-1.8%)。経産省は生産の基調判断を前月の「緩やかな持ち直し」から据え置いた。

総務省によれば、5 月の完全失業率(季節調整値)は 2.6%となり、前月差 0.0%ポイントと横ばいとなった。5 月の完全失業者数(季節調整値)は 177 万人、同-3 万人と 2 カ月連続で減少した。

5 月の就業者数(季節調整値)は 6,736 万人と前月差-8 万人減少し、3 カ月ぶりのマイナス。雇業者数(季節調整値)は同+9 万人の 6,073 万人と 3 カ月連続の増加となった。雇業者はコロナ禍前のピーク(20 年 2 月: 6,067 万人)を初めて超えた。

5月の有効求人倍率(季節調整値)は1.31倍、前月差-0.01ポイント低下した。2023年に入り4月(同横ばい)を除き、すべての月で同悪化した。5月の有効求人数は前月比-0.7%、3カ月連続の減少。有効求職者数は同+0.1%、2カ月ぶりの増加となった。

厚生労働省の毎月勤労統計調査(確報、調査産業計、事業所規模5人以上)によれば、4月の現金給与総額は前年同月比+0.8%と16カ月連続で増加した。現金給与総額を消費者物価指数(持ち家の帰属家賃を除く総合)で除した実質現金給与総額は同-3.2%と13カ月連続で減少した。

2-2. 内需関連指標

経済産業省の商業動態統計(速報)によれば、5月の小売業販売額は前年同月比+5.7%と15カ月連続の増加となった。季節調整値は前月比+1.3%と2カ月ぶりの増加。結果、4-5月平均は1-3月平均比+0.4%増加した(1-3月期：前期比+2.5%)。経産省は小売業の基調判断を「上昇傾向にある」と前月から据え置いた。

GDPベースの民間住宅投資をよく説明する建築工事費予定額(居住用+0.7*居住産業併用)は、5月に前年同月比+14.1%、2カ月ぶりの増加。季節調整値(APIR推計)は前月比+16.4%と4カ月ぶりの増加となった。結果、4-5月平均は1-3月平均比-0.1%減少した(1-3月期：前期比+4.8%)。

経済産業省の鉱工業指数(速報)によれば、5月の資本財出荷指数は前月比-1.6%と4カ月ぶりに低下。4-5月平均を1-3月平均と比較すれば、同指数は+4.3%上昇した(1-3月期：前期比-6.9%)。

国土交通省の建設総合統計(出来高ベース)によれば、4月の公共工事は前年同月比+8.3%と8カ月連続の増加。季節調整値(APIR推計)は前月比+2.9%と2カ月ぶりの増加。結果、4月は1-3月平均比+2.4%増加した(1-3月期：前期比+1.4%)。

2-3. 物価関連指標

総務省によれば、5月の全国消費者物価総合指数(2020年平均=100)は前年同月比+3.2%と21カ月連続の上昇。コア指数(除く生鮮食品)は同+3.2%と21カ月連続の上昇。コアコア指数(生鮮食品及びエネルギーを除く)は同+4.3%と14カ月連続の上昇となった。コアコア指数のインフレ率は4カ月連続でコア指数インフレを上回った。

5月総合指数の品目別動向をみると、エネルギーは前年同月

比-8.2%と5カ月連続の低下。寄与度は-0.69%。うち、政府の電気・ガス料金抑制策により、電気代は同-17.1%と4カ月連続で低下。寄与度は-0.67%。都市ガス代は同+1.4%と20カ月連続で上昇した。寄与度は+0.02%。ガソリンは同-1.7%と4カ月連続の低下。寄与度は-0.04%。

非エネルギーは前年同月比+4.3%と14カ月連続の上昇。寄与度は+3.89%となった。うち、生鮮食品を除く食料は同+9.2%となり、23カ月連続の上昇。1981年1月以降で最も高いインフレ率となった。寄与度は+2.07%。家庭用耐久財は同+9.0%と14カ月連続の上昇。寄与度は+0.13%。教養娯楽用耐久財は同+4.4%、19カ月連続の上昇。寄与度は+0.03%となった。

財・サービス分類でみれば、財は前年同月比+4.7%と25カ月連続の上昇。寄与度は+2.43%。サービスは同+1.7%と10カ月連続の上昇。寄与度は+0.82%。2015年3月(同+1.8%)以来の伸びとなった。サービス支出関連では、宿泊料は同+9.2%と2カ月連続の上昇。寄与度は+0.09%。移動電話通信料は同+2.6%と8カ月連続の上昇。寄与度は+0.07%。

日本銀行によれば、5月の国内企業物価指数(2020年平均=100)は前年同月比+5.1%と27カ月連続の上昇となったが、5カ月連続で前月の伸びを下回った。2023年に入りインフレ率はピークを打った。

5月の円ベースの輸出物価指数(2020年平均=100)は前年同月比+2.0%と27カ月連続の上昇。円ベースの輸入物価指数(2020年平均=100)は同-5.4%と2カ月連続の低下となった。結果、5月の交易条件指数(輸出物価指数/輸入物価指数*100、2020年平均=100)は前月差-0.4ポイントと8カ月ぶりの低下となった。前年同月差+5.9ポイント上昇し、2カ月連続の改善となった。

2-4. 貿易関連指標

財務省発表の貿易統計(速報)によると、5月の貿易収支は22カ月連続の赤字となり、赤字幅は前年同月比-42.0%縮小した。季節調整値は22カ月連続の赤字を記録し、前月比-24.9%と7カ月連続で縮小した。結果、4-5月平均の貿易赤字は1-3月平均比-36.2%縮小した。

5月の輸出額は前月比-3.1%、2カ月ぶりの減少。輸入額は同-5.6%、7カ月連続の減少となった。4-5月平均を1-3月平均と比較すると、輸出は+1.3%増加し、輸入は-4.3%減少した。

実質ベース(日本銀行、季節調整値、2020年平均=100)でみ

ると、5月の実質輸出額は前月比+2.7%と3カ月連続の増加。実質輸入額は同-6.2%と3カ月ぶりの減少となった。4-5月平均を1-3月平均と比較すれば、実質輸出額は+1.5%増加、実質輸入額は-0.9%減少した。4-5月平均の純輸出の実質GDP成長率に対する寄与度はプラスとなった。

5月の地域別貿易動向(数量ベース、季節調整値:APIR推計)をみれば、5月の対アジア輸出は前月比+2.8%、対中輸出は同+0.9%、対米輸出は同-3.7%、対EUは同+2.4%となった。4-5月平均を1-3月平均と比較すれば、対アジアは+0.3%、対中国は+7.1%、対米は+7.0%、対EU+13.6%となった。

一方、5月の対アジア輸入は前月比+3.1%、対中輸入は同-2.2%、対米輸入は同+5.9%、対EU輸入は同+4.8%となった。4-5月平均を1-3月平均と比較すれば、対アジアは-1.0%、対中国は-5.2%、対米は-1.1%、対EUは+0.3%となった。

3. 4-6月期実質GDP成長率予測の動態

最新のデータ更新の結果、今週のCQM(支出サイド)は、4-6月期の実質GDP成長率を前期比+1.3%、同年率+5.3%と予測。前回の予測(+4.9%)から上方修正した。

国内需要は実質GDP成長率に対して前期比+0.3%ポイント、純輸出は同+0.9%ポイントの寄与度となっている。

一方、総需要(国内需要+輸出)ベースでは、実質総需要成長率を前期比年率+2.7%と予測。前回の予測(同+2.4%)から上方修正した。このように総需要ベースでは2%台の成長となっている。輸入は後述するようにマイナス成長となっており、それが実質GDP成長率を押し上げている。

4-6月期の国内需要を見れば、実質民間最終消費支出は前期比+0.0%とほぼ横ばい。実質民間住宅は同+1.5%増加し、実質民間企業設備は同+2.2%増加する。実質民間在庫変動は+2兆2,088億円増加する。実質政府最終消費支出は同+0.2%増加、実質公的固定資本形成は同+0.9%増加。また実質公的在庫変動は-1,935億円(前回:-1,935億円)減少する。財貨・サービスの実質輸出は前期比+2.0%増加、実質同輸入は同-2.5%減少する。結果、実質純輸出は+1兆2,756円となる(後掲予測詳細表1参照)。

なお、今週のCQM(生産サイド:主成分分析モデル)は、4-6月期の実質GDP成長率を前期比年率+2.9%と予測。両モデルの平均予測は同+4.1%となった(図表1参照)。

4. 4-6月期インフレ予測の動態

4-6月期のインフレ動態をみると、民間最終消費支出デフレーターを前期比+0.4%、国内需要デフレーターを同+0.5%と予測。財貨・サービスの輸出デフレーターを同+0.6%、一方、同輸入デフレーターを同-2.8%と予測する。交易条件は改善するため、ヘッドラインイン(GDPデフレーター)インフレ率を同+1.4%と予測する(図表2参照)。

また4-6月期の雇用者報酬を前期比+0.4%と予測。このため単位労働費用は同-0.9%となる(後掲予測詳細表2及び3参照)。

6月発表の主要経済指標

6/30:

労働力調査: (5月)

就業者数: 6,736万人 (-8万人 前月差)

失業者数: 177万人 (-3万人 前月差)

失業率: 2.6% (0.0%ポイント 前月差)

一般職業紹介状況: (5月)

有効求人倍率: 1.31 (-0.01ポイント 前月差)

鉱工業指数: (2020年=100: 5月 速報)

生産: 103.8 (-1.6% 前月比)

出荷: 103.9 (-0.6% 前月比) 在庫: 105.3 (+1.5% 前月比)

新設住宅着工: (5月):

住宅着工戸数: 6万9,561戸 (+11.8% 前月比 +3.5% 前年比)

工事費予定額: 1兆3,382億円 (+16.4% 前月比 +14.1% 前年比)

建設工事費デフレーター: (2015年=100: 4月 前年比)

住宅: (121.7 +1.2%) 公共事業: (120.2 +3.0%)

東京都都区消費者物価指数: (2020年=100: 6月)

コア: 104.8 (+0.3% 前月比 +3.2% 前年比)

6/29:

商業動態統計: (5月 速報)

小売業: 13兆1,040億円 (+1.3% 前月比 +5.7% 前年比)

消費者態度指数: 36.2 (6月 前月差 +0.2)

6/28:

最終需要・中間需要財物価指数: (2015年=100: 5月 前年比)

資本財: (105.7 +4.2%) 消費財: (110.0 +2.0%)

6/26:

景気動向指数: (2015年=100: 4月 改訂 前月差)

先行: (96.8 0.0) 一致: (97.3 +0.1) 遅行: (99.6 +0.5)

企業向けサービス価格指数: (2015年=100: 5月 前年比)

総合指数: (108.5 +1.6%)

6/23:

毎月勤労統計調査: (4月 確報、前年比)

現金給与総額: (284,595円 +0.8%)

総実労働時間: (140.8時間 -0.5%)

全国消費者物価指数: (2020年=100: 5月)

コア: 104.8 (0.0% 前月比 +3.2% 前年比)

6/20:

鉱工業指数: (2020年=100: 4月 確報)

生産: (105.5 +0.7% 前月比)

出荷: (104.5 -0.2% 前月比) 在庫: (103.7 -0.1% 前月比)

生産能力: (98.1 -0.2% 前年比) 稼働率: (111.1 +3.0% 前月比)

建設総合統計: (4月)

民間建築: 非居住: (9,108億円 +8.0% 前年比)

公共工事: (1兆5,077億円 +8.3% 前年比)

6/15:

第3次産業活動指数: 101.0 (2015年=100: 4月 前月比 +1.2%)

民間コア機械受注: 9,000億円 (4月 前月比 +5.5%)

公共工事前払金保証統計: (5月)

請負金額: (1兆4,163億円 +11.8% 前年比)

請負件数: (16,487件 +4.0% 前年比)

貿易統計: (通関ベース: 5月)

貿易収支: -1兆3,725億円 (-24.9% 前月比 -42.0% 前年比)

輸出: 7兆2,926億円 (-3.1% 前月比 +0.6% 前年比)

輸入: 8兆6,651億円 (-5.6% 前月比 -9.9% 前年比)

6/12:

国内企業物価指数: (2020年=100: 5月)

国内企業物価: 119.1 (-0.7% 前月比 +5.1% 前年比)

輸出物価: 128.9 (+1.7% 前月比 +2.0% 前年比)

輸入物価: 160.0 (+2.2% 前月比 -5.4% 前年比)

6/09:

情報サービス業売上高: 1兆2,379億円 (4月 前年比 +9.5%)

6/08:

景気ウォッチャー調査: (5月、前月差)

現状判断 DI: (55.0 +0.4) 先行き判断 DI: (54.4 -1.3)

国際収支: (4月)

経常収支: 1兆8,951億円(+88.3% 前月比 +76.3% 前年同月比)

輸出: 8兆2,234億円(-4.1% 前月比 +2.6% 前年比)

輸入: 8兆3,366億円(-2.9% 前月比 -4.1% 前年比)

6/07:

景気動向指数: (2015年=100: 4月 速報 前月差)

先行: (97.6 +0.7) 一致: (99.4 +0.2) 遅行: (101.2 +1.0)

消費活動指数: 96.9 (2015年=100: 4月 前月比 +0.1%)

6/06:

毎月勤労統計調査: (4月 速報、前年比)

現金給与総額: (285,176円 +1.0%)

総実労働時間: (141.0時間 -0.3%)

家計調査報告: (4月 2人以上世帯:消費支出)

名目: (303,076円 -0.4% 前月比 -0.5% 前年比)

実質: (-1.3% 前月比 -4.4% 前年比)

総消費動向指数: 104.0 (2020年=100: 4月 前月比 +0.1%)

6/02:

食料安定供給: (5月 -193億円 -72億円 前年差)

6/01:

乗用車新車販売台数: (5月 272,042台 +28.4% 前年比)

CQM(超短期)予測の動態

予測日	実質GDP				デフレーター		実質GDP				デフレーター		実質GDP				デフレーター	
	生産サイド				GDP	PCE	生産サイド				GDP	PCE	生産サイド				GDP	PCE
	支出サイド (主成分分析 モデル)						支出サイド (主成分分析 モデル)						支出サイド (主成分分析 モデル)					
	2023Q1						2023Q2						2023Q3					
	前期比年率 (%)				前期比 (%)		前期比年率 (%)				前期比 (%)		前期比年率 (%)				前期比 (%)	
2/15	0.5	-2.4	-1.0		2.2	0.5	-0.5	-0.2	-0.3	1.1	0.1							
2/20	-0.4	-4.0	-2.2		2.2	0.5	-0.9	-0.1	-0.5	1.0	0.1							
2/27	-0.4	-4.5	-2.4		2.4	0.9	-0.9	-0.2	-0.5	1.1	0.1							
3/06	-1.3	-5.1	-3.2		2.4	0.9	-0.7	-0.7	-0.7	1.0	0.1							
3/09																		
3/13	-3.0	-5.4	-4.2		2.3	0.9	-0.5	-0.7	-0.6	0.5	0.1							
3/20	-0.4	-4.3	-2.3		2.4	0.9	0.5	-0.3	0.1	0.5	0.1							
3/27	-0.4	-3.7	-2.0		2.0	0.3	0.5	0.0	0.2	0.3	-0.2							
4/03	-0.3	-1.2	-0.8		2.0	0.3	0.9	0.6	0.7	0.3	-0.2							
4/10	-0.5	-0.4	-0.5		2.0	0.3	0.9	0.6	0.8	0.3	-0.2							
4/17	-1.1	-0.6	-0.8		2.1	0.3	1.1	0.4	0.7	1.0	-0.2							
4/24	0.1	-0.7	-0.3		2.2	0.4	1.4	0.6	1.0	1.1	-0.0							
5/01	0.5	-0.2	0.1		2.2	0.4	0.9	0.2	0.5	1.1	-0.0							
5/12	0.5	-0.7	-0.1		2.2	0.4	1.3	0.1	0.7	1.1	-0.0							
5/17	1.6				1.3	1.1												
5/18							1.2	-0.6	0.3	1.0	-0.0	3.1	-0.5	1.3	0.4	0.0		
5/22							1.8	-0.3	0.8	1.3	0.4	3.4	-0.5	1.4	0.4	0.1		
5/29							1.8	-0.5	0.7	1.3	0.4	3.3	-0.6	1.4	0.4	0.1		
6/05							2.2	-0.7	0.7	1.3	0.4	2.7	-0.2	1.2	0.4	0.1		
6/08	2.7*				1.3*	1.2*												
6/12							4.3	1.5	2.9	1.4	0.4	2.1	-0.0	1.0	0.4	0.1		
6/19							4.0	1.5	2.8	1.4	0.4	1.2	0.1	0.7	0.1	0.1		
6/26							4.9	1.5	3.2	1.4	0.4	-0.1	-0.1	-0.1	0.2	0.1		
7/03							5.3	2.9	4.1	1.4	0.4	1.7	0.1	0.9	0.1	0.1		

注：下線の数値は 1 次速報。*印の数値は 2 次速報。データの改定時に季節調整は遡ってかけられるので、過去の値(季節調整値)はそのたびに変わることにご注意。

予測詳細表 1 実質国内総生産：10 億円：2015 年連鎖価格表示

	四半期			予測		暦年		年度	
	2022Q3	2022Q4	2023Q1	2023Q2	2023Q3	2022	2023	2021	2022
国内総生産/国内総支出									
国内総支出	546,740.9	547,306.8	551,000.7	558,139.1	560,544.8	545,955.6	557,306.7	541,036.9	548,537.4
民間最終消費支出	294,919.3	295,556.2	297,091.2	297,093.8	297,584.1	293,793.0	297,434.9	288,679.6	295,644.1
民間住宅投資	17,794.2	17,814.2	17,802.8	18,067.1	18,335.3	17,923.6	18,179.8	18,649.4	17,822.7
民間企業設備投資	90,148.6	89,625.3	90,861.4	92,820.1	93,050.0	88,757.2	92,555.4	87,180.9	89,926.9
民間在庫変動	2,903.6	717.0	2,658.2	2,208.8	2,941.8	2,448.0	2,023.1	1,196.0	2,393.2
政府最終消費支出	118,976.3	119,188.9	119,328.4	119,625.6	120,132.9	118,817.8	119,932.3	117,817.0	119,110.7
公的固定資本形成	26,698.9	26,703.1	27,111.7	27,367.5	27,764.8	26,526.8	27,444.7	27,563.2	26,749.1
公的在庫変動	-254.9	-34.9	-80.0	-193.5	-182.5	-103.1	-160.3	-66.8	-106.8
財貨・サービスの純輸出	-3,774.2	-1,501.3	-3,647.2	1,275.6	1,044.2	-1,595.6	22.5	499.2	-2,326.7
財貨・サービスの輸出	109,221.4	111,447.4	106,714.0	108,851.8	107,817.5	108,068.8	107,974.9	103,883.7	108,454.2
財貨・サービスの輸入	112,995.6	112,948.8	110,361.2	107,576.2	106,773.3	109,664.3	107,952.4	103,384.5	110,780.9
国民総所得	561,387.8	566,726.9	566,983.1	574,768.4	578,404.2	563,358.4	574,261.8	562,416.8	565,253.6
参考									
国内総所得	526,576.9	529,492.0	537,047.4	547,144.7	550,252.8	541,957.3	544,043.1	534,117.9	537,128.0
国内需要	550,813.3	549,202.2	554,601.7	556,817.3	559,454.4	547,837.8	557,238.1	540,685.5	551,102.8
最終需要1(GDP-在庫増)	544,092.2	546,624.7	548,422.5	556,123.8	557,785.5	543,610.7	555,443.9	543,610.7	555,443.9
最終需要2(GDP-在庫増-純輸出)	547,866.4	548,126.0	552,069.7	554,848.2	556,741.3	545,206.3	555,421.4	545,206.3	555,421.4
総需要	659,736.5	660,255.6	661,361.9	665,715.3	667,318.1	655,619.9	665,259.1	644,421.4	659,318.3
伸び率：前期比(%）、その他は注記。									
国内総支出	-0.4	0.1	0.7	1.3	0.4				
前期比年率	-1.5	0.4	2.7	5.3	1.7				
前年同期比	1.6	0.4	1.8	1.7	2.5	1.0	2.1	2.6	1.4
民間最終消費支出	0.1	0.2	0.5	0.0	0.2				
前年同期比	3.7	0.8	2.5	0.8	0.9	2.0	1.2	1.5	2.4
民間住宅投資	-0.5	0.1	-0.1	1.5	1.5				
前年同期比	-5.2	-3.9	-2.2	1.0	3.0	-4.6	1.4	-1.1	-4.4
民間企業設備投資	1.5	-0.6	1.4	2.2	0.2				
前年同期比	4.0	2.8	4.5	4.5	3.2	1.8	4.3	2.1	3.1
政府最終消費支出	0.0	0.2	0.1	0.2	0.4				
前年同期比	0.3	1.6	1.0	0.6	1.0	1.5	0.9	3.4	1.1
公的固定資本形成	0.9	0.0	1.5	0.9	1.5				
前年同期比	-5.2	-2.2	3.2	3.5	4.0	-7.0	3.5	-6.4	-3.0
財貨・サービスの輸出	2.5	2.0	-4.2	2.0	-1.0				
前年同期比	5.8	7.4	1.6	2.1	-1.3	5.1	-0.1	12.4	4.4
財貨・サービスの輸入	5.6	0.0	-2.3	-2.5	-0.7				
前年同期比	10.9	10.5	4.1	0.5	-5.5	8.0	-1.6	7.1	7.2
国民総所得	-0.7	1.0	0.0	1.4	0.6				
前期比年率	-2.7	3.9	0.2	5.6	2.6				
前年同期比	0.4	0.6	1.0	1.7	3.0	0.2	1.9	2.2	0.5
国内総所得	-1.1	0.6	1.4	1.9	0.6				
前期比年率	-4.2	2.2	5.8	7.7	2.3				
前年同期比	-2.3	-0.7	1.4	2.8	4.5	-0.3	0.4	0.6	0.6
最終需要1(GDP-在庫増)	-0.3	0.5	0.3	1.4	0.3				
前期比年率	-1.3	1.9	1.3	5.7	1.2				
前年同期比	0.5	1.7	2.0	1.9	2.5	0.6	2.2	2.2	1.2
最終需要2(GDP-在庫増-純輸出)	0.3	0.0	0.7	0.5	0.3				
前期比年率	1.2	0.2	2.9	2.0	1.4				
前年同期比	1.3	2.2	2.4	1.6	1.6	1.1	1.9	1.3	1.7
総需要	0.6	0.1	0.2	0.7	0.2				
前期比年率	2.5	0.3	0.7	2.7	1.0				
前年同期比	2.5	3.1	2.2	1.5	1.1	2.1	1.5	3.3	2.3
GDP成長率寄与度									
国内需要	0.3	-0.3	1.0	0.4	0.5	1.6	1.7	1.8	1.9
民間需要	0.2	-0.4	0.9	0.3	0.3	1.7	1.4	1.4	1.9
公的需要	0.0	0.1	0.1	0.1	0.2	-0.1	0.4	0.4	0.1
財貨・サービスの純輸出	-0.6	0.4	-0.3	0.9	0.0	-0.5	0.4	0.8	-0.5

注：シャドーは予測値。

予測詳細表 2 名目国内総生産：10 億円

	四半期			予測		暦年		年度	
	2022Q3	2022Q4	2023Q1	2023Q2	2023Q3	2022	2023	2021	2022
国内総生産/国内総支出									
国内総支出	554,348.2	560,760.4	571,987.0	587,755.3	591,055.4	556,552.6	585,500.9	550,663.7	561,883.6
民間最終消費支出	310,112.5	312,921.2	318,236.0	319,555.1	320,253.4	308,447.8	319,771.5	296,322.9	312,639.8
民間住宅投資	21,187.9	21,195.1	21,087.4	21,344.4	21,511.2	21,215.8	21,390.1	21,128.6	21,168.0
民間企業設備投資	96,737.0	96,995.9	98,438.9	101,790.8	102,702.3	94,562.7	101,676.6	90,081.8	96,726.5
民間在庫変動	3,720.8	1,010.3	2,237.4	1,408.4	1,853.8	2,942.1	1,190.6	1,123.4	2,751.2
政府最終消費支出	121,969.7	122,611.7	123,271.4	124,118.8	124,657.1	121,198.2	124,303.1	118,967.9	121,950.7
公的固定資本形成	30,105.0	30,281.6	30,746.1	31,353.3	31,322.5	29,688.1	31,170.9	29,807.3	30,205.9
公的在庫変動	-864.6	-10.5	-25.0	-308.6	-300.3	-253.5	-234.0	-89.5	-246.9
財貨・サービスの純輸出	-28,620.1	-24,244.8	-22,005.2	-11,507.0	-10,944.7	-21,248.7	-13,767.9	-6,678.5	-23,311.6
財貨・サービスの輸出	125,082.4	128,057.8	119,296.4	122,370.6	121,510.4	120,233.2	121,323.2	103,818.5	122,700.4
財貨・サービスの輸入	153,702.5	152,302.7	141,301.6	133,877.6	132,455.0	141,481.9	135,091.1	110,497.1	146,012.0
国民総所得	589,980.7	600,494.4	604,770.0	617,635.0	621,707.6	591,605.1	616,418.5	579,692.3	597,267.6
参考									
最終需要1(GDP-在庫増)	551,492.0	559,760.6	569,774.6	586,655.5	589,501.9	553,864.0	584,544.3	549,629.8	559,379.3
最終需要2(GDP-在庫増-純輸出)	580,112.1	584,005.4	591,779.8	598,162.5	600,446.6	575,112.7	598,312.2	556,308.3	582,690.9
総需要	708,050.7	713,063.1	713,288.6	721,632.9	723,510.4	698,034.5	720,592.0	661,160.8	707,895.6
雇用者報酬	294,880.2	296,164.2	296,549.8	297,723.1	298,103.6	294,491.7	297,621.7	289,508.0	295,375.6
伸び率：前期比(%)、その他は注記。									
国内総支出	-0.9	1.2	2.0	2.8	0.6				
前期比年率	-3.6	4.7	8.3	11.5	2.3				
前年同期比	1.2	1.6	3.5	5.1	6.6	1.3	5.2	2.4	2.0
民間最終消費支出	0.4	0.9	1.7	0.4	0.2				
前年同期比	6.7	4.4	5.6	3.4	3.3	4.9	3.7	2.7	5.5
民間住宅投資	-0.1	0.0	-0.5	1.2	0.8				
前年同期比	0.3	-0.6	-0.9	0.7	1.5	1.9	0.8	6.3	0.2
民間企業設備投資	2.6	0.3	1.5	3.4	0.9				
前年同期比	8.7	7.4	8.2	8.0	6.2	5.9	7.5	4.7	7.4
政府最終消費支出	1.6	0.5	0.5	0.7	0.4				
前年同期比	1.8	3.4	2.5	3.4	2.2	3.0	2.6	4.5	2.5
公的固定資本形成	1.9	0.6	1.5	2.0	-0.1				
前年同期比	-0.5	2.1	6.7	6.1	4.0	-2.7	5.0	-3.3	1.3
財貨・サービスの輸出	5.6	2.4	-6.8	2.6	-0.7				
前年同期比	23.3	22.1	9.1	3.3	-2.9	20.0	0.9	23.0	18.2
財貨・サービスの輸入	12.2	-0.9	-7.2	-5.3	-1.1				
前年同期比	45.8	34.5	15.1	-2.2	-13.8	37.3	-4.5	30.3	32.1
国民総所得	-0.4	1.8	0.7	2.1	0.7				
前期比年率	-1.6	7.3	2.9	8.8	2.7				
前年同期比	2.7	3.5	3.4	4.3	5.4	2.7	4.2	4.0	3.0
参考									
最終需要1(GDP-在庫増)	-0.7	1.5	1.8	3.0	0.5				
前期比年率	-2.9	6.1	7.4	12.4	2.0				
前年同期比	0.0	2.3	3.7	5.6	6.9	0.8	5.5	2.0	1.8
最終需要2(GDP-在庫増-純輸出)	1.1	0.7	1.3	1.1	0.4				
前期比年率	4.3	2.7	5.4	4.4	1.5				
前年同期比	5.0	6.0	5.2	4.2	3.5	4.1	4.0	3.2	4.7
総需要	1.7	0.7	0.0	1.2	0.3				
前期比年率	6.9	2.9	0.1	4.8	1.0				
前年同期比	8.7	9.2	5.6	3.6	2.2	7.0	3.2	6.2	7.1
雇用者報酬	0.3	0.4	0.1	0.4	0.1				
前年同期比	2.0	2.5	1.4	1.3	1.1	2.0	1.1	2.1	2.0

予測詳細表3 デフレーター：2015=100

	四半期			予測		暦年		年度	
	2022Q3	2022Q4	2023Q1	2023Q2	2023Q3	2022	2023	2021	2022
国内総生産/国内総支出									
国内総支出	101.4	102.5	103.8	105.3	105.4	101.9	105.1	101.8	102.4
国内需要	105.8	106.5	107.1	107.6	107.6	105.5	107.5	103.1	106.2
民間最終消費支出	105.2	105.9	107.1	107.6	107.6	105.0	107.5	102.6	105.7
民間住宅投資	119.1	119.0	118.5	118.1	117.3	118.4	117.7	113.3	118.8
民間企業設備投資	107.3	108.2	108.3	109.7	110.4	106.6	109.8	103.3	107.5
政府最終消費支出	102.5	102.9	103.3	103.8	103.8	102.0	103.6	101.0	102.4
公的固定資本形成	112.8	113.4	113.4	114.6	112.8	111.9	113.6	108.0	112.8
財貨・サービスの輸出	114.5	114.9	111.8	112.4	112.7	111.2	112.4	99.9	113.1
財貨・サービスの輸入	136.0	134.8	128.0	124.5	124.1	128.8	125.1	106.8	131.8
ユニット・プロフィット	92.0	93.8	97.0	100.8	101.4	93.1	100.2	93.4	94.0
単位労働費用	111.4	111.7	111.1	110.1	109.8	111.4	110.3	110.2	110.9
伸び率：上段：前期比(%) 下段：前年同期比(%)									
国内総支出	-0.5	1.1	1.3	1.4	0.1				
	-0.3	1.2	1.7	3.3	4.0	0.2	3.1	-0.2	0.6
国内需要	0.6	0.6	0.6	0.5	0.0				
	3.1	3.4	2.7	2.3	1.7	3.0	2.0	1.8	3.0
民間最終消費支出	0.3	0.7	1.2	0.4	0.1				
	2.9	3.5	3.0	2.6	2.4	2.8	2.4	1.2	3.0
民間住宅投資	0.4	-0.1	-0.4	-0.3	-0.7				
	5.8	3.4	1.4	-0.3	-1.5	6.9	-0.6	7.5	4.8
民間企業設備投資	1.1	0.9	0.1	1.2	0.7				
	4.4	4.4	3.6	3.3	2.9	4.0	3.1	2.6	4.1
政府最終消費支出	1.6	0.4	0.4	0.4	0.0				
	1.5	1.8	1.5	2.8	1.2	1.4	1.6	1.1	1.4
公的固定資本形成	1.0	0.6	0.0	1.0	-1.5				
	4.9	4.3	3.4	2.6	0.1	4.7	1.5	3.3	4.4
財貨・サービスの輸出	3.1	0.3	-2.7	0.6	0.3				
	16.5	13.7	7.4	1.2	-1.6	14.1	1.1	9.5	13.2
財貨・サービスの輸入	6.3	-0.9	-5.1	-2.8	-0.3				
	31.4	21.7	10.5	-2.8	-8.8	27.1	-2.9	21.6	23.4
ユニット・プロフィット	0.0	1.9	3.4	4.0	0.6				
	0.0	-0.5	4.1	7.4	10.1	-0.5	7.6	0.2	0.7
単位労働費用	0.0	0.3	-0.5	-0.9	-0.3				
	0.0	1.6	-0.4	-0.4	-1.4	0.9	-1.0	-0.5	0.6